

プログラム												
音楽文化教育 プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
造形芸術教育 プログラム	5	5	5	4	5	5	5	4	5	4	5	4
教育学 プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5
心理学 プログラム	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5

自己点検・評価単位	分析 項目	分析 項目	分析 項目	分析 項目	分析 項目	分析 項目
	6-6-4	6-6-5	7-1-1	7-1-2	8-1-1	8-1-2
教育学部	—	—	5	4	4	4
初等教育教員養成 プログラム	4	4	—	—	—	—
特別支援教育教員 養成プログラム	4	4	—	—	—	—
中等教育科学(理科) プログラム	4	4	—	—	—	—
中等教育科学(数学) プログラム	4	5	—	—	—	—
中等教育科学 (技術・情報) プログラム	4	5	—	—	—	—
中等教育科学(社 会・地理歴史・公民) プログラム	4	5	—	—	—	—
中等教育科学(国語) プログラム	5	5	—	—	—	—
中等教育科学(英語) プログラム	4	5	—	—	—	—
日本語教育 プログラム	4	4	—	—	—	—
健康スポーツ教育	3	4	—	—	—	—

プログラム						
人間生活教育 プログラム	3	4	—	—	—	—
音楽文化教育 プログラム	5	5	—	—	—	—
造形芸術教育 プログラム	5	5	—	—	—	—
教育学 プログラム	5	5	—	—	—	—
心理学 プログラム	5	4	—	—	—	—

(⑤十分に適合する ④適合する ③やや適合する ②余り適合しない ①適合しない)

2. 評価結果に対する総評

領域1～5及び7, 8については教育学部全体として、領域6についてはプログラムごとに評価を行った。

領域1「教育研究上の基本組織に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり、教育活動に関わる諸事項について適切な運営体制が整っているといえる。

領域2「内部質保証に関する基準」の評価は「十分に適合する」または「適合する」であり、自己点検・評価と外部評価を行う仕組みが整備され、収集された情報が有効に活用されていることに加え、教員の活動を支援・補助する組織的な体制の確保とその維持・向上が図られているといえる。

領域3「情報の公表に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり、教育学部の各クラス・各コースで策定されているアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが適切に公表、周知されているといえる。

領域4「施設及び設備並びに学生支援に関する基準」の評価は「十分に適合する」または「適合する」であり、学生の教育研究活動に資する施設・設備が適切に整備され、有効に活用されており、また、授業の履修や生活面における支援体制、特別な支援を要する学生へ対応する体制が有効に機能しているといえる。

領域5「学生の受入に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり、方針に沿った適切な体制により入学者を受け入れ、また、その体制を検証することで改善が図られており、学生の受入状況も適切であるといえる。

領域7「教育の国際性に関する基準」の評価は「十分に適合する」または「適合する」であり、留学生の受け入れおよび、学生の留学に対する支援体制も整っているといえる。

領域8「リカレント教育の推進に関する基準」の評価は「適合する」であり、社会のニーズ

に応じたりカレント教育の推進に組織的に取り組んでいるといえる。

領域6「教育課程と学習成果に関する基準」に関するプログラムごとの総評は下記の通りであり、「十分に適合する」または「適合する」との評価である。

本学部においては、概ね目標は達成されている状況にあると評価できるが、社会的要請や学生のニーズに柔軟に対応するよう情報収集や改善に努める必要があることは言うまでもない。

(初等教育教員養成プログラム)

教育課程と内容はカリキュラム・ポリシーに基づいて編成され、成績評価と卒業認定に係る審査はディプロマ・ポリシーに基づき適切な体制のもとで実施されている。さらに学習成果の向上や進路状況などから、プログラムの教育効果が一定の水準を越えて達成できていると判断できる。以上のことより、本プログラムの目標は一定の水準を越えて達成されていると評価できる。

(特別支援教育教員養成プログラム)

本主専攻プログラムは、特別支援教育に携わる教員の目的養成を行うものであり、ほとんどの授業科目が、教育職員免許法における特別支援学校教諭免許状取得のための規定に従って構成されている。卒業要件となる総単位数には、特別支援学校教諭免許状（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の5領域）の取得と合わせて、基礎免許となる小学校教諭免許状の取得に必要な単位数が含まれており、卒業に必要な単位数だけでも他のコースより多い。さらに、担当教員が全障害領域に配置されていないことや、附属特別支援学校が設置されていないことなどの制約がある中で、特別支援教育や教員養成の今日的課題に対応した内容の「発展科目」を設定するなどして、最大限学習内容の充実を図ってきている。本主専攻プログラムの教育課程の内容と水準、成績評価と卒業認定に係る審査体制は適切なものと考えられ、令和3年度における本主専攻プログラムの学習成果は、卒業生29名のうち、20名（約69%）が教員として就職、2名（7%）が関連分野を含む進学、2名（7%）が福祉・療育分野への就職となっていることからもうかがえる。なお、進学者2名は人間社会科学部教育科学専攻への進学であり、本主専攻プログラムにおける研究指導体制によって、学生の継続的な学習意欲を喚起したことが推測される。

(中等教育科学（理科）プログラム)

領域6（教育課程と学習成果に関する基準）に関して、教育課程については、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいて体系的に編成され、分野の教育に相応しい授業形態や学習指導法等も十分に適切に整備されており、適切であると言える。学習成果については、専門知識の理解、課題解決力、情報収集・活用力、論理的・批判的思考、プレゼンテーション力などが向上しており、卒業時における到達目標の達成、卒業研究を通じた研究能力の向上等の学習成果が得られている。

(中等教育科学(数学)プログラム)

中等教育科学(数学)プログラムについて、特に問題はなく、現状で良い状況にあるといえる。卒業時アンケートの項目 50「総合的に判断して専門教育の授業に満足しているか」という問いに対して、20名中11名(55%)が「大変満足している」、7名(35%)が「満足している」、1名(5%)が「やや満足している」と回答しており、「余り満足していない」と回答した1名(5%)を除いて、95%が肯定的に回答している。また、20名中12名が教育職へ就職し、大学院への進学者4名を含めて、教育学部における学士課程教育としての教職への高い教育効果の成果といえる。大学院の再編(教育学研究科を人間社会科学研究科に再編)後の大学院進学者の人数が減少傾向にあることが気になるところであり、今後の推移を注視する必要がある。

(中等教育科学(技術・情報)プログラム)

中等教育科学(技術・情報)プログラムでは、昨年度に引き続き、一層の教育効果を図るべくプログラム内外で様々な教育・研究活動を行っている。

その結果、領域 6-1 以降で示す通り、本プログラムに関する全項目において引用した卒業時アンケート結果で、卒業生による肯定的な評価の割合が向上したことが確認された。

令和3年度の活動として特徴的なものを下記にまとめる。

まず、コロナ禍における授業実施方法については、令和2年度に引き続き実習系の授業の一部で、感染対策を施したうえで、

- ・受講生を A, B グループに分け、密を避ける
- ・実習を含む授業について、受講生に希望を聴取した上で 2~3 グループに分割し、異なる曜日・時間に対面での授業を実施する

などの工夫を施し対面授業を実施することで、教育効果の低減を最小限に抑えた。

次に、本プログラムの担当教員が主導する活動として特徴的なものを挙げる。

・令和2年度より開始した「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」の事業として、教育学部生(授業自体は全学部生に開放)を主な対象とした教養授業「教育のためのデータサイエンス」を開設した。出来るだけ多くの学生を対象とするため、前期・後期にそれぞれ授業を行うことで、300名以上の学生が受講した。また、専門科目として「教育現場の問題解決に向けたデータ活用・データサイエンス」を開設した。また本授業は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)に関わる特定プログラム」への提供科目として選定された。

・令和元年度より行われている(5年間継続)JSTの次世代人材育成事業「広島ものづくり革新的イノベーション未来科学者リーダー育成プログラム」は、本コースの教員が主管の活動である。小学校5,6年生および中学生を対象に、月1~2回のペースでセミナーおよび研究活動を

行わせた。その結果、第1期生（セカンドステージ、20名）を修了生として輩出したほか、第2期生ファーストステージ40名へ研究指導し、うち20名をセカンドステージに選出した。さらに、第3期生110余名をプレ教育ステージに受け入れ、セミナー後に40名をファーストステージ生として選出し、研究活動を行わせた。

本プログラムもコロナ禍の影響で当初案通りの活動は困難であったが、一部のセミナーを宿題に振り替えたり、オンラインでのセミナーやラボ（研究）活動を組み合わせて活動を継続させた。さらに本プログラムの遂行に当たって、本コース所属の学生37名（含大学院生）が「学生メンター」として小中学生との橋渡し役としてのべ2565時間のサポートを行った。本活動を通して学生は「教員としての実践力」及び「技術・情報に関わる課題解決力やテーマ構築力」を涵養することができた。また本プロジェクトの成果（ラボ研究活動の結果）をメンター学生自身により、積極的に学会発表させている。

研究活動としては、上記のジュニアドクター育成塾関連の活動に限らず、学部生時代からの論文執筆及び学会発表を奨励しており、学部生が主筆の査読付き論文執筆1件、学部生が筆頭発表者となった学会発表6件を行うことができた。

本プログラムの担当教員は、広島大学外の連携事業にも積極的に参画している。令和3年度は東広島市主催「科学の芽育成講座」の一環として、東広島市内の小中学校への出張講座提供（4テーマ、のべ29時限）、同中学生対象の「ノーベル賞プロジェクト」として、計5日間のマイコンによるものづくり講座を開催した。さらに、広島県立呉商業高校の「課題研究」授業のサポート（オンライン参加、延べ100時限）、ガールスカウト日本連盟主催のセミナー「Girls Going Tech 特別ワークショップ「AIとわたし ～デジタル時代を生き抜く基礎知識～」」などを行った。いずれの活動においても本コースの学生を積極的にサポート役として参画させることで、教育者としての実践経験を積ませることができた。

（中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラム）

教育内容と方法は、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づいて体系的に組織され、実施されている。また、ほとんどの学生に学習成果の効果が確認できた。今年度（昨年度の活動結果）の到達状況は、昨年度とほぼ同等のため、本プログラムの目標は、（昨年度の活動結果と同様に）一定の水準を越えて達成されていると評価できる。

（中等教育科学（国語）プログラム）

すべての分析項目について、⑤十分に適合する、あるいは、④適合する、と評価され、本プログラムの学士課程教育は十分な成果を挙げている、と判断される。

本プログラムは、段階的なカリキュラムに基づき、担当教員会として十分な連絡を取り、学生一人ひとりの学習を支え、生活実態に注意を払っている。

加えて、年間や各学年段階を通して担当教員会による諸企画と学生による自主的活動とが実施され、それらが相乗的な効果を生んで、教育・研究・進路のいずれにおいても、期待通りの

成果が得られた。

また、全教員のコンセンサスを得ながらプログラム全体としての教育内容と方法の質的向上を目指している。

今後も、プログラム担当教員会として、学生一人ひとりの学習及び生活実態に注意を払うとともに、教員と学生との協働的な関係をもって、きめ細やかな指導に努める。

(中等教育科学(英語)プログラム)

教育課程の編成と授業内容及び授業方法は学位授与方針に即して適切な形で計画、実施されている。このことはディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに定められているだけでなく、卒業時アンケート結果にあるように学生側にもその実感が得られている。

履修指導や支援については、昨年も新型コロナウイルス感染症対応によって変則的な授業実施となることがあったため、入念に実施した。オンラインツールを活用しながら個人面談等も実施した。結果として学生に混乱は見られず、スムーズに授業履修等を行うことができた。また、卒業時アンケート結果にあるように、学生は本コースのカリキュラムを通して、様々な社会的スキルを身に付けることができたという実感を得ることができている。なお、障害のある学生への対応については、実際にそのような事例が生じなかったことから、その実績はなかったものの、その体制づくりはできている。教員全員が英語が堪能であるため、留学生についてはスムーズに対応することが出来る。

成績評価については、教育課程方針に基づき、厳格かつ客観的に実施することができている。対面式の試験を行うなど成績の厳格化を保証する努力をした。またコロナウイルス対応で評価方法等を調整する場合も、スムーズに学生に連絡して確認等を取った結果、問題等は生じていない。

卒業判定に関しては、評価基準を学生にも周知した上で、実施されている。卒業論文に関しても、教員が他ゼミの学生の卒論についても確認する形を取っており、公正な形で実施されている。

教職に就いた学生と英語教育を学ぶために大学院へ進学した学生が大半であること、学生の卒業時アンケートの結果及び関係者からの意見聴取などの結果から、本コースの学生は適切な学習成果を得ることができていると言える。本コースでの学びを通して獲得した知識、スキル、能力を職に活かすことができおり、卒業生のこれからのキャリア、ひいてはそのような人材を求めている社会に本コースが貢献することができている。

以上の結果から、プログラム全体の評価基準については、一定レベルの水準にあると判断する。

(日本語教育プログラム)

概ね一定レベルの水準を越えて達成されている状況にあると評価できる。

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則ったプログラムが実施されており、現

時点で大きく修正・変更を検討すべき項目は見当たらない。学習成果に関しても、プログラムにおける学習の成果が認められており、教育内容に対する学生の満足度は高い。ただし、教員数の減少に伴い、プログラムの開講科目が削減されているため、カリキュラムの整備に関しては若干の課題が残されていると言える。

(健康スポーツ教育プログラム)

本コースでは、プログラム全体の評価基準について、一定レベルの水準にあると判断する。報告年次は依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの授業で授業形態の変更を余儀なくされたが、本コースが中心となって作成した「体育・スポーツ系実技科目の実施に関わる新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に則って授業の質を保持した。また、同時双方向型や遠隔授業にも対応することで、これまでと同様の教育効果を保障することができた。結果として、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに相応した適切な学習評価を維持することができた。

引き続き、コース内の「プログラム検討委員会」あるいはコース会議でカリキュラムや成績評価の妥当性については議論を行っている。なお、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを達成すべく、FDの公開に向けて準備をすすめるなど概ね成果をあげることができた。

(人間生活教育プログラム)

エビデンスに照らして評価した結果、「基準6-1 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること」について、十分なレベルの水準に達していると判断できる。令和元年度より新カリキュラムを策定したことにより、授業科目の配置や相互関連性がカリキュラム・ポリシーに即して体系的となり、ディプロマ・ポリシーとの関連もより明確になった。「基準6-2 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること」についても同様であり、主専攻の到達目標が明確に学生に周知されていることによって、学生の学修の方向を適切に示しているといえる。「基準6-3 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること」について、主専攻プログラム担当教員会を中心に、チューター面談等を通じて学生の現状把握に努めており、必要とする学生のニーズを取得する機会を多く設けており、適切な履修指導と支援の体制が整っているといえる。「基準6-4 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること」について、主専攻プログラム担当教員会を定期的に行っており、個々の学生の科目別成績を確認するとともに、個別の指導方針についても意見交換を行っており、公正な成績評価が実施されているといえる。「基準6-5 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業判定が実施されていること」について、卒業論文発表会、提出された卒業論文の教員による閲覧、教員全員による卒業判定会議などによる審査体制を整備し、公正な卒業判定が実施されているといえる。「基準6-6 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること」について、卒業時の進路状況等からみた学習

成果についても、十分な学習成果が上がっていると判断できる。特に、学生の卒業時アンケートから、当プログラムが目指す教育の目的と人材像に照らして、卒業時において学生が身に付けるべき技能や知識、態度などについて教育の効果が上がっていると判断できる。

(音楽文化教育プログラム)

前年度と同様、学内の実技、論文指導とそれに伴う実技試験や論文発表会により、専門技能や知識を着実に身に付けている。また、コース主催の演奏会、コンクール、学会及び各種セミナーへの積極的な参加を学生たちに促すことにより、学習成果を外部へと発信する力を育成している。結果として、学修に対する満足度も高く（分析項目 6-6-3）、かつ高水準の進学率と就職率を維持している（分析項目 6-6-1）。本年度も昨年度同様に、COVID-19 の影響により例年実施していた演奏会の形式の変更を検討せざるを得なかったが、本プログラムでは、そのような状況下でいかに実施するかを考えて創造力を働かせ、学生の協働性と主体性により成果を上げることができた。その結果、卒業時アンケートでも「幅広い教養」「専門分野の知識」「課題解決力」「情報収集・活用力」「他者とのコミュニケーション力」「主体的に学び続ける力」において回答者の 100%が高い満足度を示す等、自律的に学ぶ力の向上を、多くの学生が実感している様子であった。学生は、逆境にあっても協働して乗り越えられるという自信をもつことができ、前年と同様、「広島大学で学修できて良かったと思うか」の問いに対して、100%の回答者が「十分に当てはまる」～「やや当てはまる」と回答している（分析項目 6-6-3）。

(造形芸術教育プログラム)

教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与基準（ディプロマ・ポリシー）及び、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に則して、体系的に相応しい水準で整備されており（基準 6-1）、適切な授業形態、学習指導法が採用されている（基準 6-2）と評価できる。

ディプロマ・ポリシーに即して、適切な指導、支援が行われていることも確認できた。（基準 6-3）

カリキュラム・ポリシーに即して公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されており（基準 6-4）、大学の目的やディプロマ・ポリシーに即して公正な卒業判定が実施されている（基準 6-5）と評価できる。

大学の目的やディプロマ・ポリシーに即して、適切な学習成果が得られている（基準 6-6）と評価できるが、分野の特性上、外国語の運用能力については、あまり向上しなかったと回答している学生も一定数いる点について課題が残る。

(教育学プログラム)

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて教育課程は十分に体系的に編成されており、分野の教育に相応しい授業形態や学習指導法等（研究・論文指導など）は十分に適切に整備されている。学位授与方針（ディプ

ロマ・ポリシー)は適切に定められ、分野の教育方針に照らした成績評価や単位認定は十分に適切に実施されている。学位論文にかかわる評価基準については学生に周知されており、十分に適切な審査体制の下で卒業認定が実施されている。また、専門知識の理解、研究手法の基礎となる技能の習得、実践的・総合的な能力・技能(課題解決力、情報収集・活用力、論理的・批判的思考、プレゼンテーション力など)の向上について、全般的に学習成果が認められた。

また、教育学系コース「コースディベート」、教育学総合演習A・B、卒業論文構想発表会、卒業論文発表会、進路に関する教室懇話会など、教育学プログラムの縦の重層性(学部1年から大学院まで)と横の横断性(10の研究室・教育学分野専門領域)を編み合わせたプログラム独自の取組を行っており、その成果や改善点等の組織的な検証・確認体制も構築できている。

本プログラムは、教育学部の1主専攻プログラムとしての教育活動だけではなく、全学の教員養成課程・教職課程を担っている点、社会教育士などの特定プログラムの運営を担っている点などにも鑑みて、教育学を専門に教育する本プログラムが教育学部に位置つきながら、教育学部の研究・教育の水準の向上と全学の教職課程の維持・発展に引き続き貢献できる体制と運用を継続していく必要がある一方で、卒業生の大学院への進学者数の増加への取組も含めた研究者養成の大学院教育プログラムとの接続と有機的連関(系統性と横断性)をさらに強化していく必要がある。

(心理学プログラム)

- ・教育課程は、公認心理師や認定心理士の資格が定めている基準を満たした体系的なカリキュラムであり、適切な内容、水準、方法で実施されている。
- ・指導の方法、評価や審査の体制、支援体制も整っている。組織的な取り組みのエビデンスを明確に残す必要はある。
- ・専門教育課程全体、卒業研究によって、十分な学習成果が上がっているといえる。進路状況や卒業生の意見からも、そのことが支持される。